

歳出

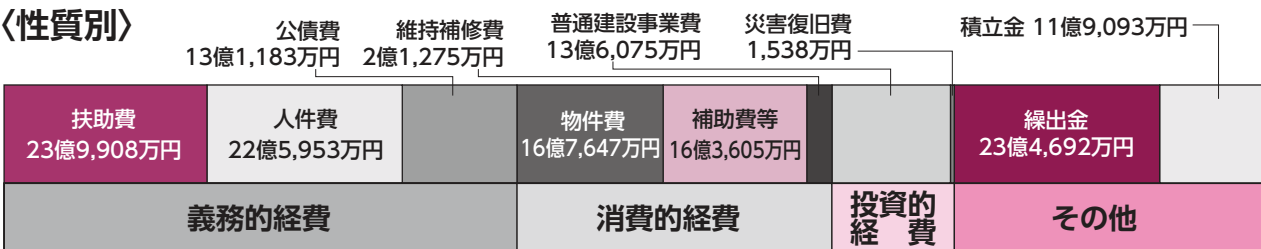
教育や福祉、医療のほか、道路整備、消防活動など皆さんの暮らしのために使われました。

一般会計 144億 974万円

〈目的別〉



〈性質別〉



用語解説

性質別分類 ▶扶助費／生活困窮者・児童・高齢者・障害者などへの支援に▶人件費／特別職の報酬、職員給料や手当などに▶公債費／借入金（元金・利子）の返済に▶物件費／消耗品や賃金、委託料、備品購入費などに▶補助費等／各種団体への助成金や一部事務組合への負担金などに▶維持補修費／公共施設（道路・河川・学校など）の補修に▶普通建設事業費／公共施設（道路・河川・学校など）の建設事業に▶災害復旧費／災害により被害を受けた施設などの復旧に▶繰出金／一般会計から特別会計へ出される費用▶積立金／基金（市の貯金）に積み立てられる費用



衛生費
31,060円



消防費
18,854円



農林水産業費
10,539円



議会費
5,439円



商工費
1,653円



その他
(災害復旧費、諸支出金)
34,797円

平成29年度 決算報告

※金額は1万円未満切り捨てのため、次の合計額と総額は一致しません

歳入

市の歳入には、市税や地方交付税、国や県からの支出金などがあります。

一般会計 154億 1,239万円

市税

35億5,829万円 市民税・固定資産税・軽自動車税など市の税金

繰入金 12億8,163万円 基金（市の貯金）を取り崩したお金など

繰越金 5億1,299万円 前年度から繰り越されたお金

財産収入 1億6,829万円 市が有する財産の貸付などの運用により受けとるお金

分担金及び負担金 1億1,494万円 市が行う特定の事業により利益を受ける人から、その受益を限度として払っていただくお金

使用料及び手数料 1億212万円 公共施設の利用料金などや証明書発行といった特定のサービスに対していただくお金

その他 3億4,986万円 寄附金・諸収入など

39.5% 自主財源

地方交付税

51億1,100万円 各市町村が一定の水準の行政サービスを維持できるよう国から交付されるお金

国庫支出金 15億1,823万円 特定の事務事業実施のため国から交付されるお金

市債 10億4,324万円 特定の事務事業実施のためなどに市が借りるお金

県支出金 8億6,634万円 特定の事務事業実施のため県から交付されるお金

地方消費税交付金 5億5,733万円 地方消費税のうち市町村分で、人口などをもとに県から交付されるお金

地方譲与税 1億2,106万円 国税として徴収された税で、一定の基準で国から譲与されるお金

その他 1億703万円 その他の交付金など

60.5% 依存財源

〈一般会計〉
市民一人あたりの
年間経費総額

416,046円

※各費目の決算額に対し、
人口34,635人(平成30
年3月31日時点)として
算出



民生費
128,036円



土木費
60,952円



総務費
45,551円



教育費
41,288円



公債費
37,876円

会計別決算状況

一般会計

一般会計 歳入154億1,239万円 歳出144億974万円 差引10億265万円

特別会計

特別会計合計 歳入124億6,331万円 歳出117億3,595万円 差引7億2,735万円

※金額は1万円未満切り捨てのため、次の合計額と総額は一致しません

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険	51億7,911万円	46億4,159万円	5億3,751万円
後期高齢者医療	5億5,882万円	5億5,867万円	14万円
住宅新築資金等貸付事業	422万円	260万円	162万円
介護保険	36億6,771万円	35億2,883万円	1億3,887万円
公共下水道事業	22億1,306万円	21億8,105万円	3,200万円
畑地かんがい給水事業	1,294万円	841万円	453万円
益坂財産区	621万円	450万円	171万円
工業団地開発事業	8億2,120万円	8億1,026万円	1,094万円

企業会計

企業会計（水道事業） 歳入決算額 9億5,909万円 歳出決算額 9億6,620万円 差引額 -711万円

平成29年度に行った主な事業

※金額は1万円未満切り捨て

■総務費

市営バス運行事業 1,047万円
 定住促進事業 42万円
 ふるさと納税事業 4,321万円
 地域おこし協力隊事業 1,464万円
 地方創生拠点整備事業 2億2,369万円

■民生費

あさくち就職フェア2017 20万円
 発達障害者支援施設整備事業 625万円

■衛生費

子ども医療給付事業 1億3,559万円

■農林水産業費

農業用施設改良事業 3,948万円

■商工費

観光施設整備事業 215万円

■土木費

道路新設改良事業 3億1,503万円
 空家等対策計画策定事業 538万円
 金光駅周辺整備事業 1億6,396万円

■消防費

自主防災組織活動補助金 158万円

■教育費

学力向上No.1プロジェクト事業 1,953万円
 中央公民館耐震改修事業 2億3,191万円
 岡山天文博物館リニューアル記念事業 44万円

■災害復旧費

大雨災害復旧事業 213万円

■諸支出金

財政調整基金積立金 9億4,942万円

■国民健康保険特別会計

人間ドック補助金 134万円

■工業団地開発事業特別会計

浅口工業団地開発事業 440万円

平成29年度末の借入金・基金等の状況

※金額は1万円未満切り捨てのため、次の合計額と総額は一致しません

市の借入金

〈借入金〉
全会計合計 266億7,010万円

一般会計 137億3,572万円
※うち交付税措置 112億2,397万円

合併特例債	30億8,142万円
総務債	13億6,349万円
教育債	9億5,378万円
農林水産業債	5億5,324万円
土木債	3億552万円
民生債	6,288万円
公営住宅債	4,317万円
衛生債	3,910万円
災害復旧債	2,495万円
消防債	233万円
臨時財政対策債等	73億579万円

特別会計

住宅新築資金等貸付事業	258万円
公共下水道事業	122億4,669万円
※うち交付税措置	59億776万円
工業団地開発事業	761万円

企業会計

水道事業	6億7,749万円
------	-----------

市の貯金

〈基金等〉
全会計合計 112億5,738万円

一般会計 106億8,340万円

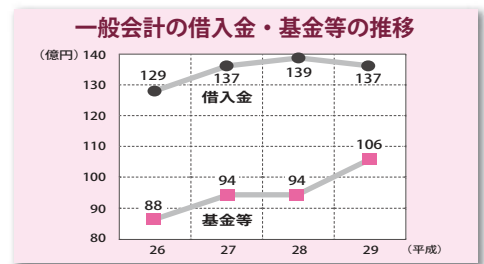
財政調整基金	66億6,815万円
減債基金	1億3,554万円
まちづくり基金	7億3,090万円
社会体育施設整備基金	1億8,463万円
学校施設等整備基金	2億1,753万円
合併振興基金	18億5,297万円
定額運用基金	4億7,249万円
その他特定目的基金	4億2,114万円

特別会計

国民健康保険	1億1,892万円
介護保険	3億4,861万円

企業会計

水道事業	1億644万円
------	---------



財政指標で見る市の財政状況

地方公共団体には、財政の健全度を表す客観的な指標を公表することが義務付けられています。これらの指標にはそれぞれ基準が定められており、その基準以上である場合は、自主的にあるいは国などの関与を受けながら、財政の健全化に取り組む必要があります。

浅口市は全ての項目で基準を下回っていますので、健全な財政運営を行っているといえます。

健全化判断比率

指標	指標の説明	健全化判断比率 (浅口市の数値)	早期健全化 基準	財政再生 基準
		H29		
実質赤字比率	一般会計などにおける赤字額を標準財政規模に対する割合で表した比率	赤字額なし	13.45	20.00
連結実質赤字比率	市の全会計における赤字額を標準財政規模に対する割合で表した比率	赤字額なし	18.45	30.00
実質公債費比率	市の借入金の返済額の大きさを標準財政規模に対する割合で表した比率	10.6	25.0	35.0
将来負担比率	市の借入金など現在抱えている負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表した比率	8.8	350.0	

資金不足比率

指標	指標の説明	資金不足比率 (浅口市の数値 H29)	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する比率	不足額なし	20.0